

平成19年5月期

個別中間財務諸表の概要



平成19年1月25日

上場会社名 カネコ種苗株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1376 本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.kanekoseeds.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 麻生 潔
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務部長 氏名 長谷 浩克 TEL (027) 251-1619
 決算取締役会開催日 平成19年1月25日 配当支払開始日 平成19年2月20日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年11月中間期の業績 (平成18年6月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	18,331	(4.4)	178	(94.3)	208	(62.1)
17年11月中間期	17,562	(△1.4)	91	(△36.3)	128	(△27.3)
18年5月期	42,465		938		1,003	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	129	(85.5)	11	14
17年11月中間期	70	(△42.9)	6	00
18年5月期	547		46	93

(注) ①期中平均株式数 18年11月中間期 11,666,122株 17年11月中間期 11,680,731株
 18年5月期 11,675,506株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	26,197	8,993	34.3	770	90
17年11月中間期	26,563	8,603	32.4	736	90
18年5月期	33,397	9,059	27.1	776	57

(注) ①期末発行済株式数 18年11月中間期 11,665,777株 17年11月中間期 11,674,642株
 18年5月期 11,666,626株

②期末自己株式数 18年11月中間期 106,849株 17年11月中間期 97,984株 18年5月期 106,000株

2. 平成19年5月期の業績予想 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	44,000	1,250	680

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円29銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	—	13.00	13.00
19年5月期(実績)	6.00	—	14.00
19年5月期(予想)	—	8.00	

(注) 18年11月中間期末配当金の内訳 1株につき 普通配当 6円

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,434,487		2,224,053		1,836,334	
2. 受取手形		5,636,853		5,167,869		7,879,714	
3. 売掛金		5,238,186		5,767,784		10,241,619	
4. たな卸資産		3,961,845		3,927,025		4,202,327	
5. その他		492,685		494,647		649,821	
貸倒引当金		△31,800		△21,900		△53,800	
流動資産合計		17,732,257	66.8	17,559,481	67.0	24,756,018	74.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	1,847,424		1,833,601		1,798,999	
(2) 土地	※2	3,895,592		3,885,456		3,885,456	
(3) その他	※1	348,335		308,601		340,099	
有形固定資産計		6,091,352		6,027,659		6,024,555	
2. 無形固定資産		52,393		43,661		47,830	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,801,283		1,795,024		1,867,912	
(2) その他		1,060,035		887,918		819,124	
貸倒引当金		△173,373		△116,013		△118,398	
投資その他の資産計		2,687,946		2,566,930		2,568,638	
固定資産合計		8,831,691	33.2	8,638,251	33.0	8,641,024	25.9
資産合計		26,563,949	100.0	26,197,733	100.0	33,397,042	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		4,813,056		4,562,967		7,620,735		
2. 買掛金		4,957,756		5,277,963		11,438,176		
3. 短期借入金	※2	6,016,366		5,250,366		2,750,366		
4. 未払法人税等		105,209		77,498		302,462		
5. その他		730,814		743,459		907,357		
流動負債合計		16,623,202	62.6	15,912,254	60.8	23,019,097	69.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	79,064		33,698		43,881		
2. 退職給付引当金		1,072,186		1,051,503		1,073,396		
3. 役員退職慰労引当金		175,455		188,430		182,055		
4. その他		11,009		18,645		18,645		
固定負債合計		1,337,714	5.0	1,292,276	4.9	1,317,978	3.9	
負債合計		17,960,916	67.6	17,204,531	65.7	24,337,075	72.9	
(資本の部)								
I 資本金		1,491,267	5.6	—	—	—	—	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		1,751,682		—		—		
2. その他資本剰余金		223		—		—		
資本剰余金合計		1,751,906	6.6	—	—	—	—	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		290,475		—		—		
2. 任意積立金		4,434,000		—		—		
3. 中間(当期)未処分利益		183,545		—		—		
利益剰余金合計		4,908,020	18.5	—	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		506,926	1.9	—	—	—	—	
V 自己株式		△55,088	△0.2	—	—	—	—	
資本合計		8,603,032	32.4	—	—	—	—	
負債及び資本合計		26,563,949	100.0	—	—	—	—	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	1,491,267	5.7	1,491,267	4.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,751,682	—	1,751,682	—
(2) その他資本剰余金		—	—	302	—	297	—
資本剰余金合計		—	—	1,751,985	6.7	1,751,980	5.2
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	290,475	—	290,475	—
(2) その他利益剰余金							
従業員福利施設積立 金		—	—	24,000	—	24,000	—
別途積立金		—	—	4,710,000	—	4,410,000	—
繰越利益剰余金		—	—	339,673	—	661,392	—
利益剰余金合計		—	—	5,364,148	20.4	5,385,867	16.1
4. 自己株式		—	—	△62,356	△0.2	△61,750	△0.2
株主資本合計		—	—	8,545,045	32.6	8,567,364	25.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	448,156	1.7	492,602	1.5
評価・換算差額等合計		—	—	448,156	1.7	492,602	1.5
純資産合計		—	—	8,993,201	34.3	9,059,967	27.1
負債純資産合計		—	—	26,197,733	100.0	33,397,042	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,562,814	100.0		18,331,898	100.0	769,084		42,465,216	100.0
II 売上原価			14,677,861	83.6		15,377,164	83.9	699,303		35,858,567	84.4
売上総利益			2,884,952	16.4		2,954,733	16.1	69,780		6,606,649	15.6
III 販売費及び一般管理 費			2,793,166	15.9		2,776,433	15.1	△16,733		5,667,918	13.3
営業利益			91,785	0.5		178,299	1.0	86,513		938,731	2.3
IV 営業外収益	※1		56,388	0.3		52,972	0.2	△3,415		105,105	0.2
V 営業外費用	※2		19,749	0.1		23,151	0.1	3,402		40,587	0.1
経常利益			128,424	0.7		208,120	1.1	79,695		1,003,249	2.4
VI 特別利益	※3		16,906	0.1		35,017	0.2	18,111		16,906	0.0
VII 特別損失	※4.5		10,333	0.0		850	0.0	△9,482		33,244	0.1
税引前中間（当 期）純利益			134,997	0.8		242,286	1.3	107,289		986,911	2.3
法人税、住民税及 び事業税		92,000			69,000				489,000		
法人税等調整額		△27,069	64,930	0.4	43,338	112,338	0.6	47,408	△50,001	438,999	1.0
中間（当期）純利 益			70,066	0.4		129,947	0.7	59,880		547,913	1.3
前期繰越利益			113,478			—				—	
中間（当期）未処 分利益			183,545			—				—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					従業員福利施設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,491,267	1,751,682	297	1,751,980	290,475	24,000	4,410,000	661,392	5,385,867	△61,750	8,567,364
中間会計期間中の 変動額											
別途積立金の積 立て							300,000	△300,000			
剰余金の配当								△151,666	△151,666		△151,666
中間純利益								129,947	129,947		129,947
自己株式の処分			4	4						25	29
自己株式の取得										△631	△631
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	—	—	4	4	—	—	300,000	△321,718	△21,718	△606	△22,319
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,491,267	1,751,682	302	1,751,985	290,475	24,000	4,710,000	339,673	5,364,148	△62,356	8,545,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高 (千円)	492,602	492,602	9,059,967
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て			
剰余金の配当			△151,666
中間純利益			129,947
自己株式の処分			29
自己株式の取得			△631
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額)	△44,446	△44,446	△44,446
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△44,446	△44,446	△66,765
平成18年11月30日残高 (千円)	448,156	448,156	8,993,201

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						従業員福利施設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月31日 残高（千円）	1,491,267	1,751,682	223	1,751,906	290,475	24,000	3,960,000	723,740	4,998,215	△45,530	8,195,858
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立							450,000	△450,000			
剰余金の配当								△140,261	△140,261		△140,261
利益処分による役員賞与								△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益								547,913	547,913		547,913
自己株式の処分			74	74						140	214
自己株式の取得										△16,359	△16,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	74	74	-	-	450,000	△62,348	387,651	△16,219	371,506
平成18年5月31日 残高（千円）	1,491,267	1,751,682	297	1,751,980	290,475	24,000	4,410,000	661,392	5,385,867	△61,750	8,567,364

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月31日残高（千円）	264,159	264,159	8,460,017
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△140,261
利益処分による役員賞与			△20,000
当期純利益			547,913
自己株式の処分			214
自己株式の取得			△16,359
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	228,443	228,443	228,443
事業年度中の変動額合計（千円）	228,443	228,443	599,949
平成18年5月31日残高（千円）	492,602	492,602	9,059,967

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー（種イモ）関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 10～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は2,290千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は2,290千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき土地の金額から直接控除しております。
—————	—————	(役員賞与に係る会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、20,000千円減少しております。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)	当中間会計期間末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 3,725,682	(千円) 3,868,789	(千円) 3,806,462
※2. 担保に供している資産			
流動資産	34,500	34,500	34,500
固定資産	1,364,967	1,413,052	1,369,349
対象債務			
短期借入金	4,926,000	4,650,000	2,490,000
長期借入金	44,000	9,000	14,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																
※1. 営業外収益の主要科目	(千円)	(千円)	(千円)																
受取利息	7,309	2,121	12,138																
受取配当金	11,957	14,448	16,676																
受取家賃	28,600	28,537	56,649																
※2. 営業外費用の主要科目																			
支払利息	19,681	22,166	39,423																
※3. 特別利益の主要科目																			
投資有価証券売却益	16,906	732	16,906																
貸倒引当戻入益	—	34,285	—																
※4. 特別損失の主要科目																			
固定資産売却損	—	—	8,585																
固定資産処分損	8,043	850	10,964																
投資有価証券評価損	—	—	11,404																
減損損失	2,290	—	2,290																
※5. 減損損失	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 2,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、遊休資産となっておりますので、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,290千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	千円 2,290	—	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県常陸大宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>千円 2,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記土地については、遊休資産となっていたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,290千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	千円 2,290
場所	用途	種類	金額																
茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	千円 2,290																
場所	用途	種類	金額																
茨城県常陸大宮市	遊休資産	土地	千円 2,290																
6. 減価償却実施額																			
有形固定資産	102,637	96,389	209,672																
無形固定資産	4,562	4,569	9,125																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注) 1.2	106,000	892	43	106,849
合計	106,000	892	43	106,849

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加892株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

前事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1.2	84,132	22,112	244	106,000
合計	84,132	22,112	244	106,000

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加22,112株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少244株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 736円90銭	1株当たり純資産額 770円90銭	1株当たり純資産額 776円57銭
1株当たり中間純利益金額 6円00銭	1株当たり中間純利益金額 11円14銭	1株当たり当期純利益金額 46円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成17年6月1日 至平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)	前事業年度 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	70,066	129,947	547,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	70,066	129,947	547,913
期中平均株式数(千株)	11,680	11,666	11,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。